

令和2年11月25日(水)  
国土交通省 関東地方整備局  
統括防災官グループ

## 記者発表資料

# 関東地方整備局がドローンの講習団体になりました。

## ～TEC-FORCEドローン隊の編成にむけて～

関東地方整備局では令和元年9月9日に発表した「TEC-FORCE高度化プラン関東 Ver.01」における取組みの一つである高機能部隊の編成として、広域の被災状況を迅速かつ詳細に把握するためのドローン隊編成の準備を進めてまいりました。

この度、安全な運用や職員の操縦士育成を目的に「関東地方整備局 小型無人機運用会議」を発足し、**令和2年11月1日**付けで飛行許可を受ける際の申請書類の一部を省略することが出来る**講習団体として確認され、航空局HPへ掲載**されました。

〈URL:<https://www.mlit.go.jp/common/001220070.pdf>(P120上段に記載)〉

(参考:無人航空機の講習団体として掲載する手続きについて)

- ・無人航空機の講習団体及び管理団体の航空局HPに記載について

URL:<https://www.mlit.go.jp/common/001188328.pdf>

- ・航空局ホームページに掲載する無人航空機の操縦に対する技能認証等を実施する団体等の確認手続きについて

URL:<https://www.mlit.go.jp/common/001179925.pdf>

今後、関東地方整備局では、各種研修、訓練を行いドローン操縦士の育成を進めていきます。

また、講習団体として関東地方整備局で初の職員育成研修を下記の通り実施します。研修の一部は、取材可能です。取材希望される報道関係者は、**11月27日15時まで**に別紙「取材申込書」を用いて災害対策マネジメント室に申し込みをお願いします。

### 記

日付：令和2年11月30日(月)

場所：さいたま新都心合同庁舎2号館5階共用中研修室5B  
(埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1)

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ

### 問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局

統括防災官グループ 災害対策マネジメント室 室長 遠藤 武志(えんどう たけし)  
課長補佐 本住 武司(もとずみ たけし)

TEL 048-600-1310(ダイヤルイン) FAX 048-612-2092

## 取材申込書

送信先：国土交通省 関東地方整備局 災害対策マネジメント室

FAX：048-612-2092（送付期限：11月27日(金)15時）

社名	
部署	
所属記者クラブ名	
取材者氏名 (全員の氏名を記入)	
連絡先	会社電話番号 TEL : FAX :
	携帯電話番号
	E-mail
取材方法	映像撮影 ・ 写真撮影 ・ その他 ( )
取材日時	11月30日(月)13:00から14:00 場所)さいたま新都心合同庁舎2号館5階共用会議室B 受付時間)12:40から12:55まで 講義の冒頭のカメラ撮りが可能です。
来場方法・予定	・公共交通機関 ・車(台数: 台) (車両ナンバー: ) ・来場予定時間 : 時 分頃

記載漏れの無いようお願いいたします。

新型コロナウイルス感染予防対策として、マスク着用、三密回避にご協力ください。

### 【個人情報の取扱いについて】

記入いただきました個人情報は、今回の取材に関係する連絡のみに利用いたします。

### 【お申し込みについての問い合わせ先】

国土交通省 関東地方整備局

災害対策マネジメント室(担当:本住、佐藤)

TEL:048-600-1310



# 「TEC-FORCE高度化プラン関東Ver.01」

自然災害の頻発・激甚化に伴い、TEC-FORCEに求められる役割の拡大・高度化とともに派遣隊員数・派遣回数が増加。

このため平常時においてもTEC-FORCEによる自治体等への支援計画の検討、自治体、警察、消防、自衛隊等の関係機関との連携体制の構築、TEC-FORCE隊員の訓練・研修等を実施。

防災体制の充実・強化を図るため、高度化プランとして**3**つの柱と**7**つの取組を推進。

## TEC-FORCE高度化プラン関東Ver.01

### I. 人材育成・連携強化

1 人材育成のための研修・訓練の充実

2 関係機関(建設業界等)との連携強化

### II. 活動機能の充実・強化

3 新たな装備品・新技術の導入

4 高機能部隊の編成

### III. 広報力の強化

5 活動記録の充実

6 効果的広報の実施

7 関係機関(マスコミ等)との連携

# I. 人材育成・連携強化

## 1. 人材育成のための研修・訓練の充実

- ・ 自衛隊等の関係機関の防災に関する研修・訓練への参加を通して知見を収集し、TEC-FORCE未経験の若手職員やリーダー（班長級）を養成する為の人材育成計画を策定します。また、災害復旧現場で勉強会を開催するなど職員の防災技術力向上を目的に技術エキスパート研究部会の中に「災害対策技術部会」を新設し、災害対策技術の蓄積・伝承等を行います。

## 2. 関係機関（建設業協会等）との連携強化

- ・ 防災訓練等により平常時から建設業協会、コンサルタント協会等との連携を強化することで、全国各地で頻発する自然災害に対して、円滑・迅速に対応できる協力体制を構築します。（参考：品確法改正（令和元年6月14日公布）「災害時の緊急対応の充実強化」）また、南海トラフ地震等を想定した船舶等を活用したTEC-FORCEの長距離移動手段の確保について、関係機関との連携を図ります。



研修例）災害現場を想定した被災状況調査



訓練例）協定会社と連携した訓練

## II.活動機能の充実・強化

### 3. 新たな装備品・新技術の導入

- ・ TEC-FORCEの被災状況調査を、安全・迅速・効率的に実施するために、人工衛星画像の活用や新たな装備品・新技術を導入します。なお、装備品や新技術の導入にあたっては、自衛隊や民間企業等にヒアリング調査を行います。

### 4. 高機能部隊の編成

- ・ 多様化する災害に対応するため、最新技術を活用し、広域の被災状況を迅速かつ詳細に把握するドローン隊や、被災地の道路亀裂・段差などの悪路でも活動できるバイク隊等の高機能部隊の編成を検討します。



イメージ) ドローン隊による被災状況調査



イメージ) バイク隊による現地調査



### III. 広報力の強化

#### 5. 活動記録の充実

- ・ 災害復旧活動を後世に伝え、将来の防災対策に役立てるため、TEC-FORCE活動のアーカイブ化と併せてWebコンテンツ見直しによるHPの改善など公表ツールを充実します。

#### 6. 効果的広報の実施

- ・ TEC-FORCE活動の情報発信を充実します。  
(災害時) 災害対策専用Twitter新設、YouTubeへTEC-FORCE活動動画の投稿  
(平常時) 各種防災イベントでの広報活動、民間施設等を活用したパネル展の開催

#### 7. 関係機関（マスコミ等）との連携

- ・ 関係機関（マスコミ等）との連携を強化し、TEC-FORCE活動状況をより早く正確にわかりやすく発信できる体制を構築します。



イメージ) Youtube動画配信



イメージ) マスコミによるTEC隊出発式取材

